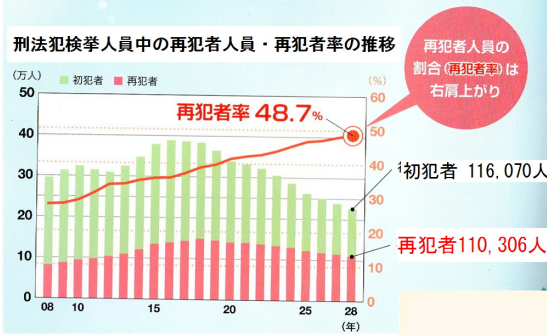


定例会での一般質問

質問 員は、平成十六年の約三十八万九千人をピー

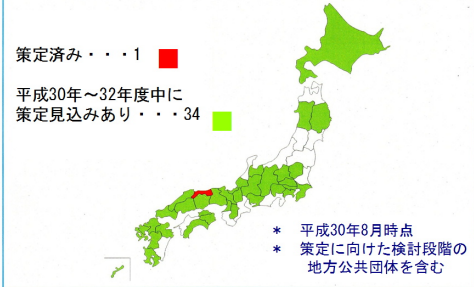


再犯防止対策について

クに、平成二十八年は約二十二万六千人と右肩下がり減少している。しかし、初犯者数は急激に減少しているものの、再犯者数は緩やかな減少状況であることから、再犯者率は四八・七%と右肩上がりとなっている。再犯防止に向け、どのような取り組みを行っているのか。

警察本部長 刑務所からの出所情報に基づき所在確認や、面談を通じて助言指導を行っている。薬物乱用に関しては再び乱用の防止や社会復帰支援に向けた関係機関相互の連携と情報共有などの実施を行っている。少年の再犯防止対策としては、立ち直りを支援するため、継続した助言指導や農業体験、スポーツ活動などの社会参加活動、学習就労支援等を行っている。

地方再犯防止推進計画の策定状況



関係機関等との連携を図りながら再犯防止対策を推進していく。

質問 平成二十八年二月に成立した「再犯防止推進法」では「都道府県及び市町村は、「地方再犯防止推進計画」を定めるよう努めなければならない」と規定している。しかし、検討段階を含め、平成三十年度から平成三十二年度までに策定見込みのあるのは、三十四都道府県で、三重県は入っていない。「地方再犯防止推進計画策定」についての考

知事 再犯防止のための施策は、継続的にやっていかねばならない。単独でいく

森林環境譲与税(仮称)の制度設計及び支援対策

のか、地域福祉計画の項目でいくのか、他県の状況を見てしっかりと考えてつくっていききたい。

質問 平成三十一年度から、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を推進することを目的とした「森林環境譲与税(仮称)」が、自治体へ譲与される。この事により、荒廃していた森林整備等の促進が期待できるが、具体的な効果はどうか。

農林本部長 これまでの施策では対応できなかった、条件不利地の森林の整備や境界の明確化などが期待される。また、市町は森林所有者が管理できなくなった森林を意欲のある林業経営体等が集積する事で、林業経営体の規模拡大による経営の安定化につながる。



更に、都市部の自治体等における木材利用の促進や、森林整備のための人材育成や担い手の確保等にも充当することが可能であることから、木材の需要拡大に向けた取組も進むものと期待している。市町と連携しながらこれまでの施策と合わせて一体的に取り組む事で林業の活性化、成長産業化に繋げていきたい。